

労働力調査（詳細集計）

2024年(令和6年)7～9月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5772万人のうち、
正規の職員・従業員数は3656万人と、前年同期に比べ
39万人の増加。6期連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2116万人と、17万人の減少。
11期ぶりの減少
- ・非正規の職員・従業員について、
現職の雇用形態についた主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」と
した者が722万人と、前年同期に比べ6万人の減少。
「家計の補助・学費等を得たいから」と
した者が354万人と、25万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」と
した者が176万人と、7万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は196万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」
の者は82万人と、4万人の増加、
「1年以上」の者は50万人と、11万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は3979万人と、前年同期に比べ
52万人の減少。このうち就業希望者数は206万人と、
20万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別
にみると、「適当な仕事がありそうにない」と
した者は70万人と、前年同期に比べ7万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6800万人のうち、追加就労希望就業者数は
185万人と、前年同期に比べ8万人の減少
- ・非労働力人口3979万人のうち、潜在労働力人口は
31万人と、前年同期に比べ8万人の減少
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を
捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、
前年同期に比べ0.3ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10975	5299	5676	-27	-11	-16
労働力人口	6996	3815	3181	24	-6	30
就業者	6800	3706	3094	32	0	32
うち雇用者	6126	3284	2842	36	-1	37
うち役員を除く雇用者	5772	3019	2753	22	-10	32
正規の職員・従業員	3656	2350	1306	39	17	22
非正規の職員・従業員	2116	669	1447	-17	-27	10
【現職の雇用形態についた主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	722	222	500	-6	-1	-5
家計の補助・学費等を得たいから	354	75	279	-25	-12	-13
家事・育児・介護等と両立しやすいから	228	8	219	-11	-1	-11
通勤時間が短いから	119	36	83	10	0	10
専門的な技能等をいかせるから	166	80	87	4	-4	10
正規の職員・従業員の仕事がないから	176	86	90	-7	-8	1
その他	286	136	151	22	7	16
失業者	196	109	87	-7	-6	-1
【失業期間別】						
3か月未満	82	43	39	4	4	1
3か月以上	111	63	48	-10	-10	-1
3～6か月未満	35	16	19	-6	-7	2
6か月～1年未満	26	14	13	6	3	4
1年以上	50	34	16	-11	-5	-6
非労働力人口	3979	1485	2495	-52	-4	-47
【就業希望の有無別】						
就業希望者	206	68	138	-20	-4	-17
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	70	25	45	-7	-2	-5
出産・育児のため	27	-	27	-11	0	-11
介護・看護のため	13	4	9	-4	1	-5
健康上の理由のため	54	22	32	6	1	6
その他	38	16	22	-3	-1	-2
就業内定者	68	34	34	-14	-8	-6
就業非希望者	3700	1380	2320	-15	6	-22
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6996	3815	3181	24	-6	30
就業者（再掲）	6800	3706	3094	32	0	32
うち追加就労希望就業者	185	60	125	-8	8	-16
失業者（再掲）	196	109	87	-7	-6	-1
うち完全失業者	178	102	75	0	-3	1
非労働力人口（再掲）	3979	1485	2495	-52	-4	-47
うち潜在労働力人口	31	13	18	-8	-2	-7
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.8	2.9	2.7	-0.1	-0.1	-0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.4	4.4	6.7	-0.3	0.0	-0.6
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.2	3.2	3.3	-0.3	-0.2	-0.3
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.9	4.8	7.2	-0.3	0.1	-0.8

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

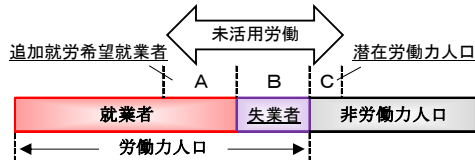
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、
すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、
就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

I－1 正規、非正規の職員・従業員

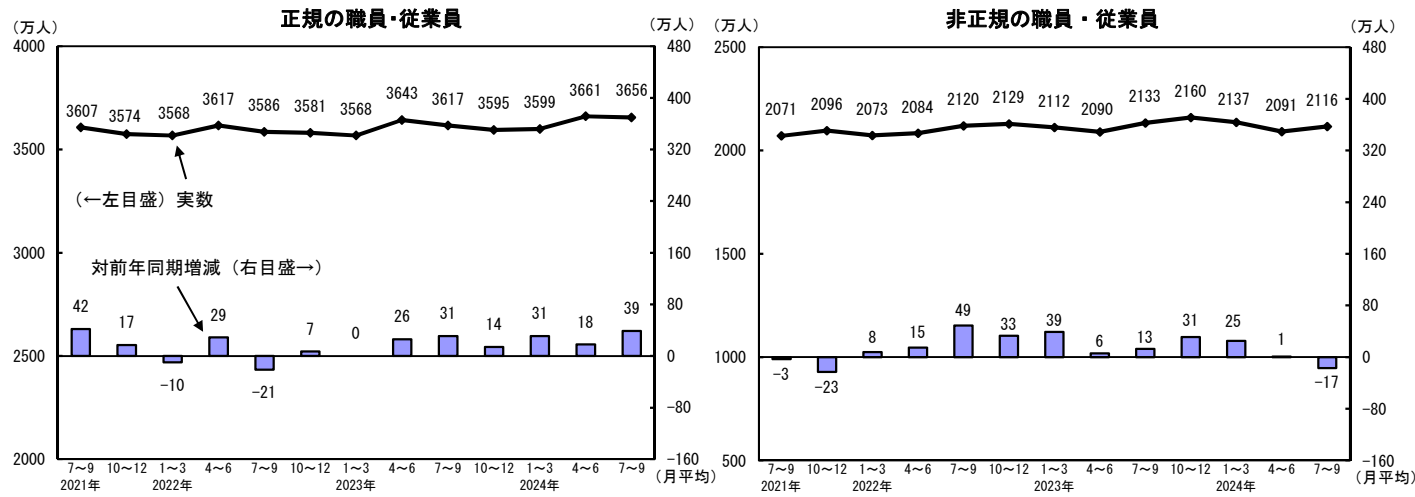
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3656万人と、前年同期に比べ39万人の増加。6期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員数は2116万人と、17万人の減少。11期ぶりの減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.7%と、2期連続の低下

表 1、図 1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

			2024年 7～9月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
				2024年			2023年	
				7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5772	22	20	56	46	44
		正規の職員・従業員	3656	39	18	31	14	31
		非正規の職員・従業員	2116	-17	1	25	31	13
		パート・アルバイト	1508	-10	17	34	20	24
		労働者派遣事業所の派遣社員	146	-4	3	-2	14	-3
		契約社員	273	0	-13	-7	-4	-12
		嘱託	104	-4	-1	-7	-3	2
		その他	84	1	-5	7	4	1
	割合（％）	非正規の職員・従業員	36.7	-0.4	-0.1	0.1	0.2	-0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3019	-10	3	22	19	16
		正規の職員・従業員	2350	17	4	4	-5	-5
		非正規の職員・従業員	669	-27	-1	17	25	21
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2753	32	17	34	25	29
		正規の職員・従業員	1306	22	14	27	19	36
		非正規の職員・従業員	1447	10	2	8	7	-7

注）「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 非正規の職員・従業員について主な理由

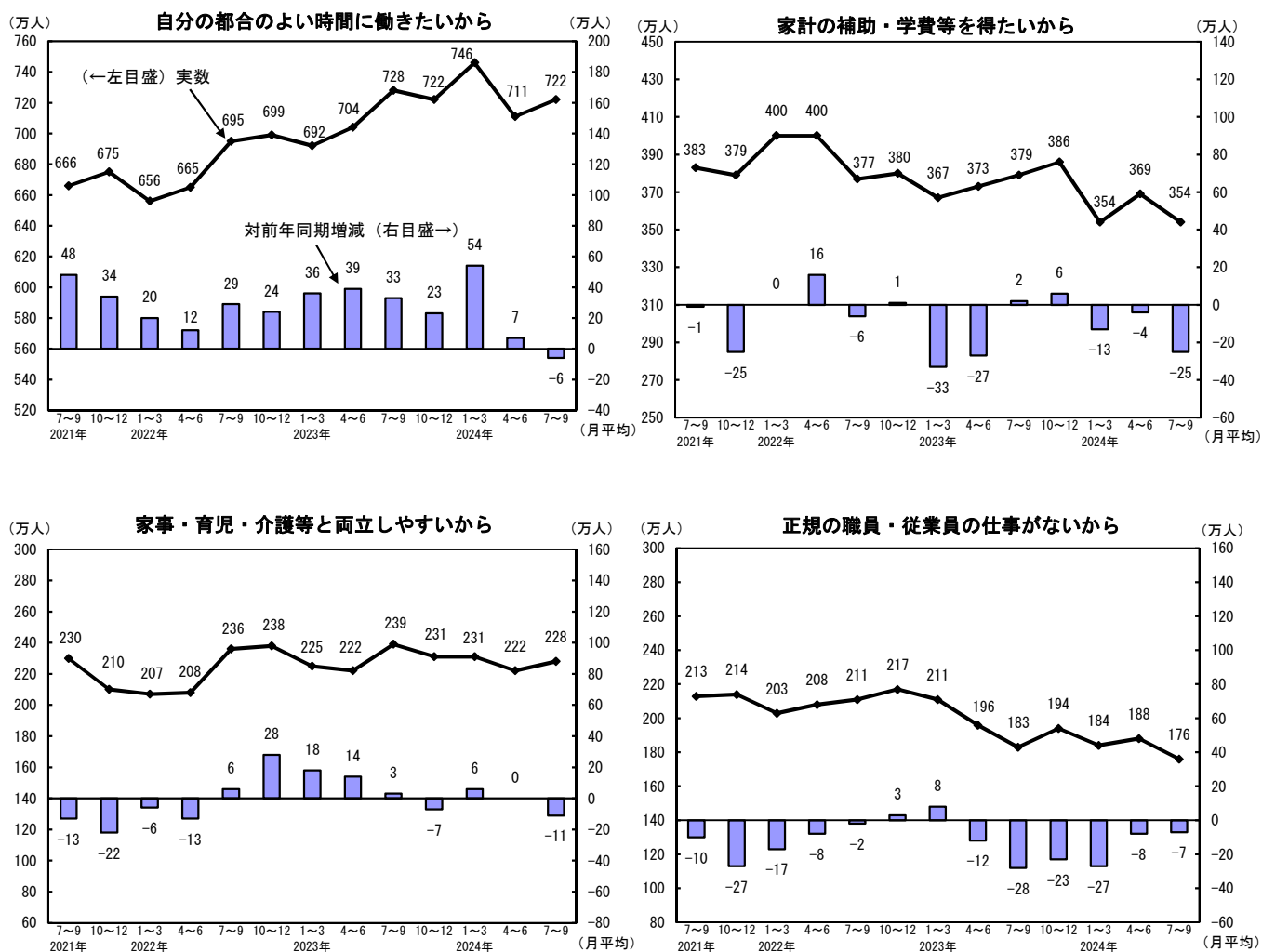
- ・非正規の職員・従業員2116万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が722万人（35.2%）と、
前年同期に比べ6万人の減少。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が354万人（17.3%）と、25万人の減少。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が228万人（11.1%）と、11万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が176万人（8.6%）と、7万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2024年7～9月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2116	-17	-	669	-27	-	1447	10	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	722	-6	35.2	222	-1	34.5	500	-5	35.5
家計の補助・学費等を得たいから	354	-25	17.3	75	-12	11.7	279	-13	19.8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	228	-11	11.1	8	-1	1.2	219	-11	15.5
通勤時間が短いから	119	10	5.8	36	0	5.6	83	10	5.9
専門的な技能等をいかせるから	166	4	8.1	80	-4	12.4	87	10	6.2
正規の職員・従業員の仕事がないから	176	-7	8.6	86	-8	13.4	90	1	6.4
その他	286	22	13.9	136	7	21.2	151	16	10.7

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

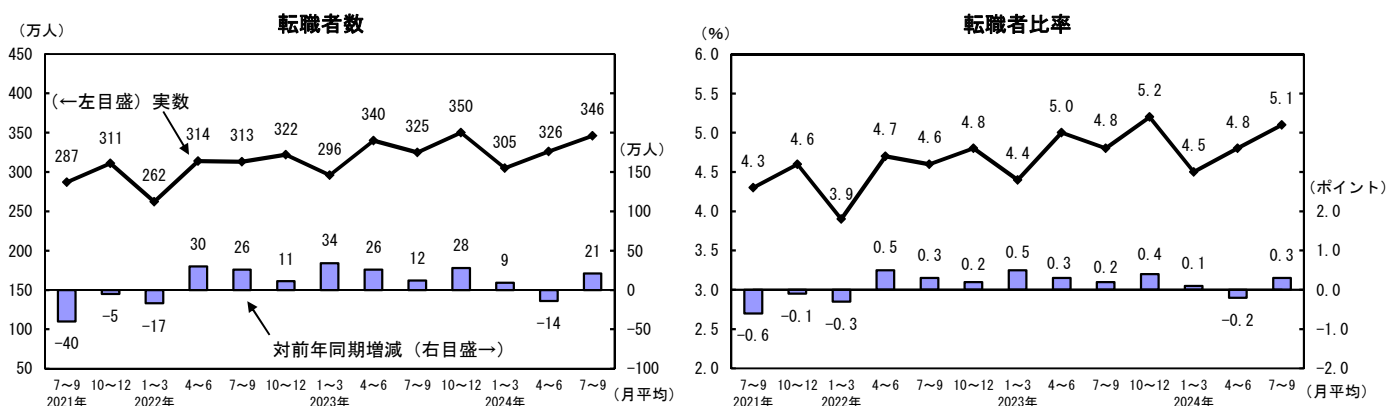
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I－2 就業異動の状況（転職者）

- ・就業者6800万人のうち、転職者数は346万人と、前年同期に比べ21万人の増加
- ・転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は5.1%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

図3 転職者数及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I－3 失業者

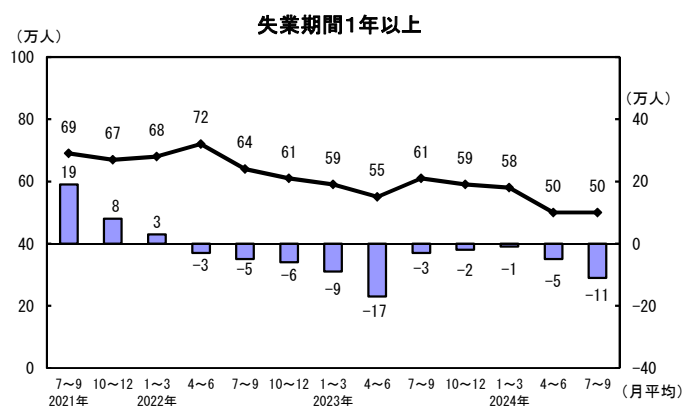
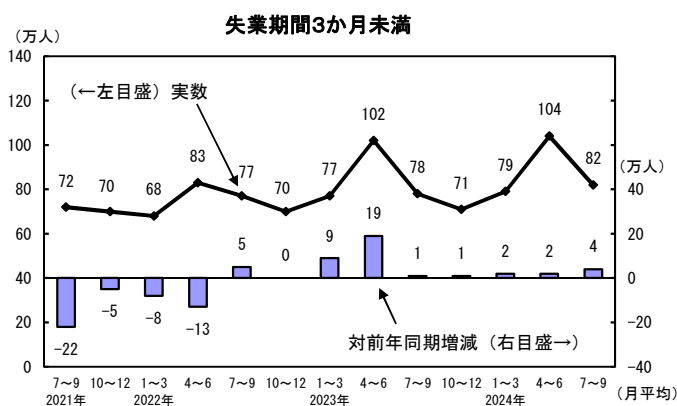
1 失業期間

- ・失業者数は196万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が82万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
- 「3か月以上」が111万人と、10万人の減少。
- このうち「1年以上」は50万人と、11万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2024年 7～9月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2024年			2023年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
実数 (万人)	3か月未満	82	4	2	2	1	1
	3か月以上	111	-10	-1	-5	-2	3
	3～6か月未満	35	-6	-5	-5	2	12
	6か月～1年未満	26	6	9	1	-4	-5
	1年以上	50	-11	-5	-1	-2	-3
割合 (%)	3か月未満	42.5	3.3	0.7	1.7	0.7	-0.3
	3か月以上	57.5	-3.3	-0.7	-1.7	-0.7	0.3
	3～6か月未満	18.1	-2.5	-2.4	-2.3	1.2	5.7
	6か月～1年未満	13.5	3.4	4.3	0.7	-2.1	-2.7
	1年以上	25.9	-4.8	-2.5	-0.1	-0.9	-2.1

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- 失業者196万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が52万人と、6万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が9万人と、3万人の減少

表4 仕事につけない理由別失業者数

(万人)

	2024年 7～9月	対前年同期増減				
		2024年			2023年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
失業者	196	-7	2	-3	1	3
賃金・給料が希望とあわない	14	-4	-1	2	2	3
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	-3	2	0	4	6
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	16	-2	-1	1	-2	0
自分の技術や技能が求人要件に満たない	14	2	-2	0	-3	-1
希望する種類・内容の仕事がない	52	-6	-3	-5	-3	1
条件にこだわらないが仕事がない	9	-3	2	0	0	2
その他	60	6	5	2	1	-5

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- 失業者196万人のうち、離職した失業者数は121万人と、前年同期に比べ10万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は14万人と、10万人の減少。
「人員整理・勧奨退職のため」とした者は6万人と、5万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者数

(万人)

	2024年 7～9月	対前年同期増減				
		2024年			2023年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
離職した失業者	121	-10	6	-11	4	-2
会社倒産・事業所閉鎖のため	9	1	-3	2	0	-3
人員整理・勧奨退職のため	6	-5	-1	-4	0	3
事業不振や先行き不安のため	6	0	-2	-2	-4	-4
定年又は雇用契約の満了のため	23	-1	1	-2	-2	4
より良い条件の仕事を探すため	25	2	5	3	-1	5
結婚・出産・育児のため	5	0	0	0	0	2
介護・看護のため	4	1	2	0	3	0
家事・通学・健康上の理由のため	14	-10	-3	-6	0	1
その他	25	2	3	-2	4	-7

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者196万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は76万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は40万人と、1万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は33万人と、6万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数

(万人)

	2024年 7～9月	対前年同期増減				
		2024年			2023年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
失業者	196	-7	2	-3	1	3
うち 前職あり	176	-4	-1	-8	5	-2
うち 仕事をやめたため求職	121	-10	6	-11	4	-2
うち 過去1年間に離職	76	-3	8	-9	4	5
うち 役員を除く雇用者	73	-5	7	-9	4	6
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	40	1	5	-3	1
	非正規の職員・従業員	33	-6	3	-7	5
	パート・アルバイト	18	-1	3	-7	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	-1	4	0	1
	契約社員・嘱託	8	-3	-3	0	3
	その他	1	-1	0	-1	2

I－4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は3979万人と、前年同期に比べ52万人の減少。
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は206万人と、20万人の減少。
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3700万人と、15万人の減少。
このうち「65歳以上」は2626万人と、14万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2024年7～9月期平均）

（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	3979	-52	-	1485	-4	-	2495	-47	-
就業希望者	206	-20	5.2	68	-4	4.6	138	-17	5.5
就業内定者	68	-14	1.7	34	-8	2.3	34	-6	1.4
就業非希望者	3700	-15	93.1	1380	6	93.1	2320	-22	93.1
うち65歳以上	2626	-14	66.1	992	-1	66.9	1634	-13	65.6

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2024年7～9月期平均）

（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	206	-20	-	68	-4	-	138	-17	-
15～24歳	33	-3	16.0	16	-3	23.5	17	0	12.4
25～34歳	26	-7	12.6	7	0	10.3	19	-7	13.9
35～44歳	41	-5	19.9	7	0	10.3	34	-5	24.8
45～54歳	37	-3	18.0	7	-3	10.3	30	0	21.9
55～64歳	29	-5	14.1	9	1	13.2	19	-7	13.9
65歳以上	40	2	19.4	22	1	32.4	18	1	13.1

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者206万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は70万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は54万人と、6万人の増加。
「出産・育児のため」とした者は27万人と、11万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は13万人と、4万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者数（2024年7～9月期平均）

（万人）

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	健康上 の理由 のため	その他
			総数	近くに仕事 がありそう にない	自分の知 識・能力に あう仕事 がありそう にない	勤務時間・ 賃金などが 希望にある 仕事があり そうにない	今の景気や 季節では仕 事がありそ うにない	その他				
実 数	男女計	206	70	15	14	24	1	15	27	13	54	38
	男	68	25	7	7	5	0	5	－	4	22	16
	女	138	45	8	8	19	1	10	27	9	32	22
対 前 年 同 期 増 減	男女計	－20	－7	－1	0	－1	－1	－4	－11	－4	6	－3
	男	－4	－2	0	0	0	－1	－2	0	1	1	－1
	女	－17	－5	－1	0	－1	0	－2	－11	－5	6	－2

Ⅱ 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6800万人のうち、追加就労希望就業者数は185万人と、前年同期に比べ8万人の減少。
男性は60万人と、8万人の増加。女性は125万人と、16万人の減少
- ・失業者数は196万人と、前年同期に比べ7万人の減少
- ・非労働力人口3979万人のうち、潜在労働力人口は31万人と、前年同期に比べ8万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2024年7～9月期平均)及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10975	-27	5299	-11	5676	-16
労働力人口	6996	24	3815	-6	3181	30
就業者	6800	32	3706	0	3094	32
うち 追加就労希望就業者	185	-8	60	8	125	-16
失業者	196	-7	109	-6	87	-1
うち 完全失業者	178	0	102	-3	75	1
非労働力人口	3979	-52	1485	-4	2495	-47
うち 潜在労働力人口	31	-8	13	-2	18	-7
うち 就業可能非求職者	26	-7	12	-1	14	-6

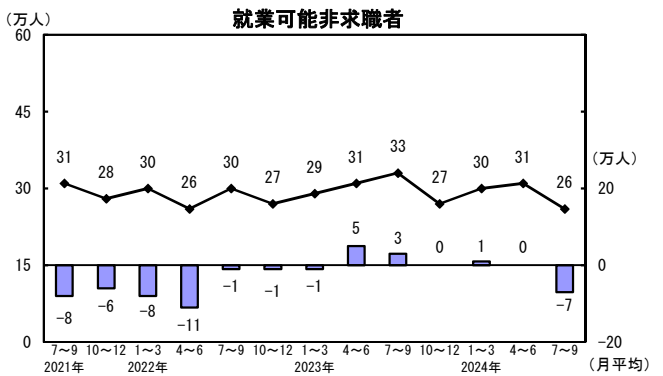
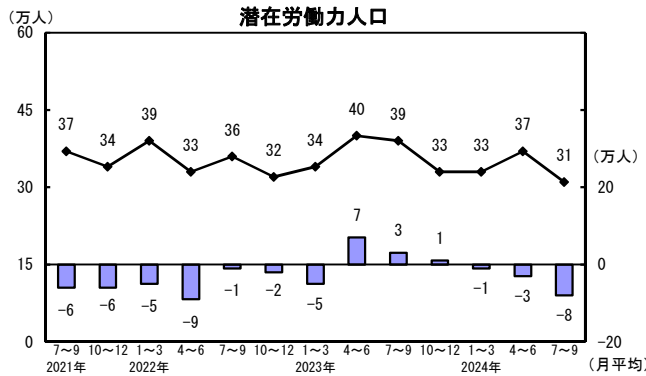
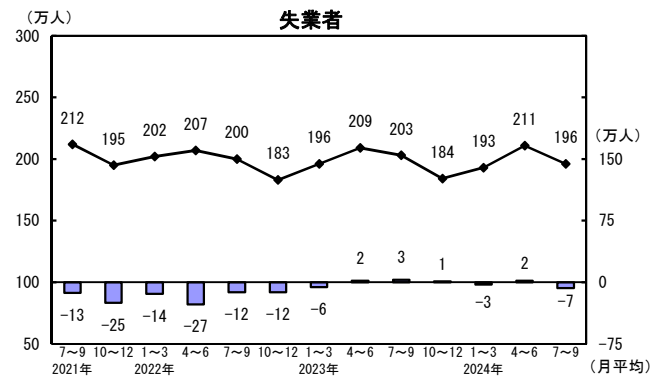
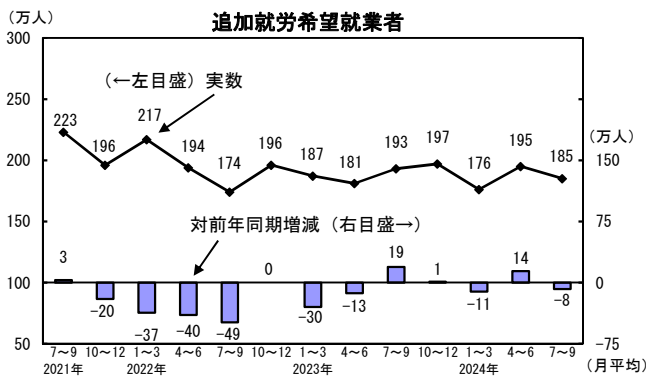


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2024年7～9月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	185	-8	-	60	8	-	125	-16	-
15～24歳	33	4	17.9	15	4	24.6	18	0	14.4
25～34歳	22	-2	12.0	11	4	18.0	11	-6	8.8
35～44歳	34	-5	18.5	6	0	9.8	29	-4	23.2
45～54歳	46	-5	25.0	9	2	14.8	38	-5	30.4
55～64歳	30	-2	16.3	9	-1	14.8	21	-1	16.8
65歳以上	19	0	10.3	11	0	18.0	8	0	6.4

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下。
男性は4.8%と、0.1ポイントの上昇。女性は7.2%と、0.8ポイントの低下

図6 未活用労働指標の推移

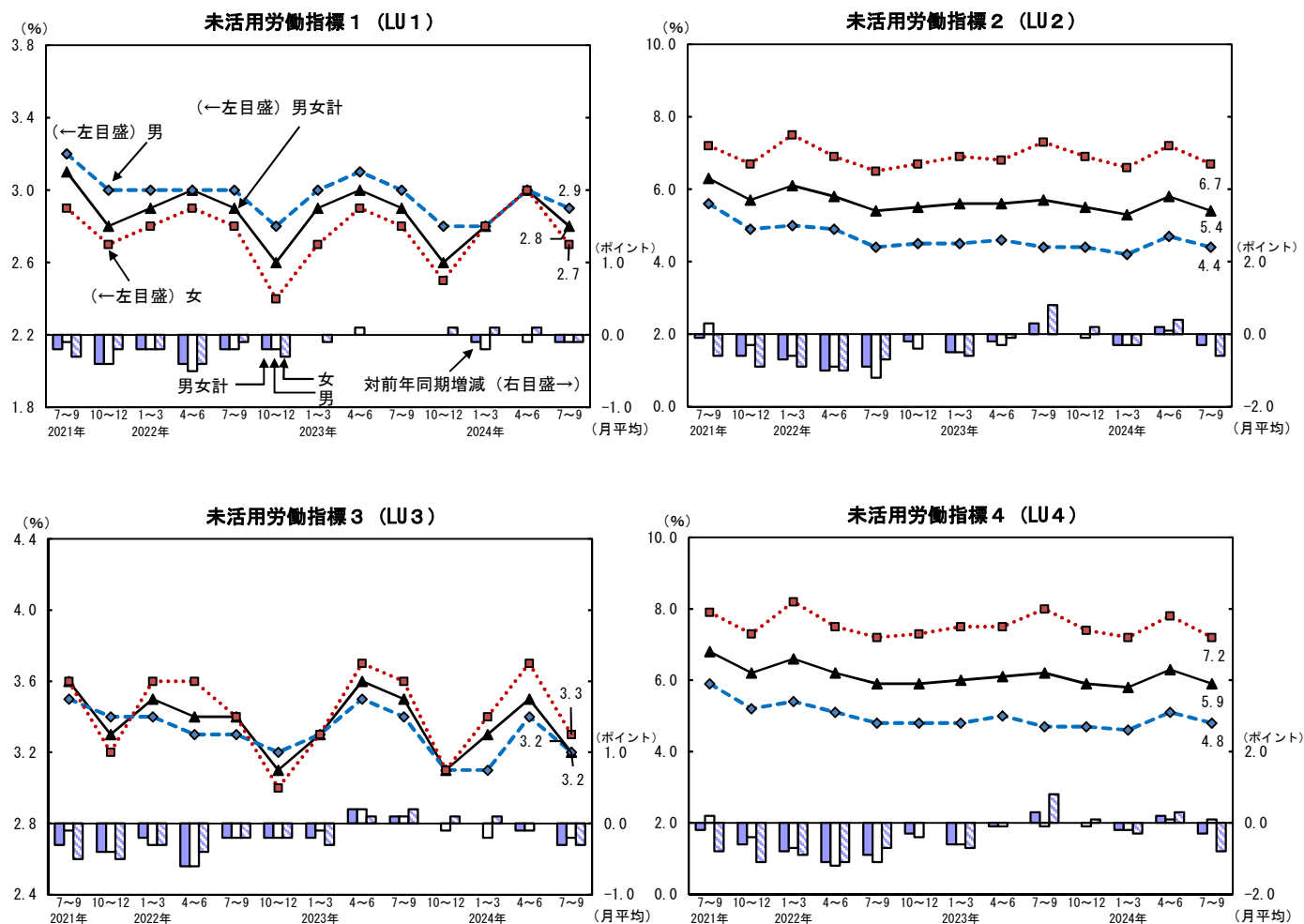


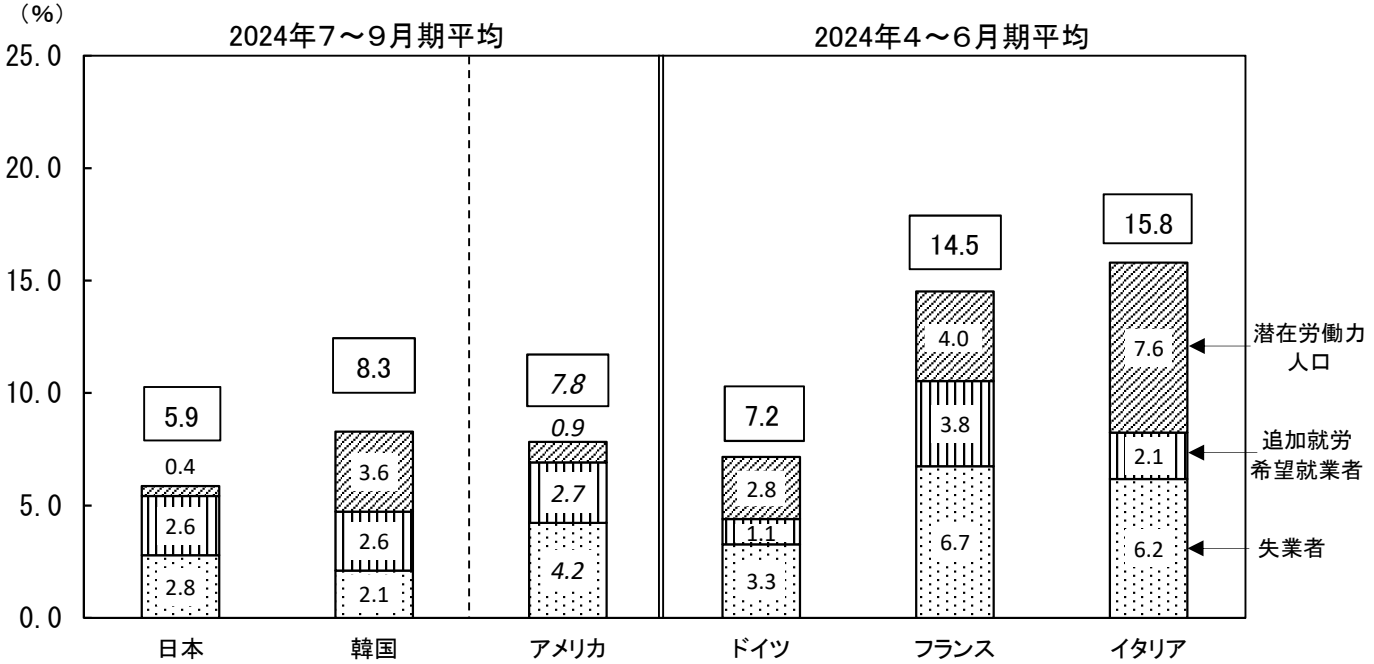
表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2024年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.9	-0.3	4.8	0.1	7.2	-0.8
15～24歳	11.4	0.5	11.6	1.5	11.4	-0.4
25～34歳	5.9	-0.4	5.4	0.1	6.5	-1.0
35～44歳	5.4	-0.6	3.7	0.1	7.6	-1.3
45～54歳	5.2	-0.4	3.1	0.2	7.7	-1.0
55～64歳	5.3	-0.6	4.3	-0.3	6.8	-0.2
65歳以上	4.6	-0.5	5.0	-0.6	4.0	-0.4

表13 主要国の未活用労働指標

	2024年7～9月期平均			2024年4～6月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.8	2.2	4.3	3.4	7.0	6.7
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.4	4.9	7.0	4.5	11.0	8.9
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.2	5.7	5.1	6.0	10.7	13.7
未活用労働指標 4 (LU 4)	5.9	8.3	7.8	7.2	14.5	15.8

図 7 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
アメリカ：未活用労働指標2 (LU 2) ～未活用労働指標4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU 5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU 6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft_title) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics